

1 普通会計の財務書類4表

(1) 各財務書類の説明

名称	概要
貸借対照表	その団体がどれだけの資産と負債を有しているのか、現在保有している資産はどのような財源で形成されているのかを表しています。
行政コスト計算書	資産形成などを除いた1年間の経常的な行政コストを、性質別(人にかかるコスト、物にかかるコストなど)及び行政目的別(福祉、生活インフラ・国土保全など)に表しています。 また、経常的な行政コストが受益者負担等の経常的な収益でどの程度賄われているのかを表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表上の純資産が1年間にどのように増減したかを表しています。
資金収支計算書	1年間の現金の流れを性質別(経常的収支、公共資産整備収支など)に表しています。

(2) 各財務書類の関係

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産 4兆7,466億円 100.0%	負債 1兆644億円 22.4%	経常行政コスト 4,412億円	
公共資産 4兆4,007億円	固定負債 9,508億円	人にかかるコスト 979億円	
投資等 2,126億円	流動負債 1,136億円	物にかかるコスト 1,083億円	
流動資産 1,333億円		移転支出的なコスト 2,176億円	
うち歳計現金 81億円	純資産 3兆6,822億円 77.6%	その他のコスト 174億円	
		—	
		経常収益 244億円 (使用料などの受益者負担)	
		=	
		純経常行政コスト 4,168億円	
資金収支計算書		純資産変動計算書	
期首歳計現金残高 137億円		期首純資産残高 3兆6,505億円	
+		—	
当年度増減額 △56億円		純経常行政コスト 4,168億円	
経常的収支 846億円		+	
公共資産整備収支 △268億円		一般財源・補助金等受入 4,366億円	
投資・財務的収支 △634億円		+	
=		臨時損益・資産評価替等 119億円	
期末歳計現金残高 81億円		=	
		期末純資産残高 3兆6,822億円	

※ 数値は平成22年度